

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第64期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 (大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番6号 アクロス新大阪) 伯東株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(連結経営指標等)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	116,147	111,823	132,619	131,073	116,296
経常利益 (百万円)	4,186	3,435	4,218	4,555	2,873
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,243	2,005	2,336	3,394	2,034
包括利益 (百万円)	1,938	3,209	4,046	4,676	1,146
純資産額 (百万円)	41,260	43,553	46,528	50,799	50,774
総資産額 (百万円)	72,380	74,176	82,808	82,785	76,365
1株当たり純資産額 (円)	1,880.69	1,992.53	2,128.62	2,318.50	2,330.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.64	91.74	106.86	155.08	93.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	58.7	56.2	61.4	66.5
自己資本利益率 (%)	5.5	4.6	5.2	7.0	4.0
株価収益率 (倍)	8.0	9.8	9.0	9.3	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,602	695	1,732	4,296	2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	497	1,846	2,069	374	44
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,131	1,623	1,010	3,658	5,469
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,539	10,268	11,133	12,127	8,366
従業員数 (人)	1,446	1,434	1,379	1,311	1,308

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第62期、第63期、第64期において、1株当たり純資産額の算定について、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益金額の算定について、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(提出会社の経営指標等)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	83,241	80,713	99,188	93,457	87,788
経常利益 (百万円)	2,657	2,388	3,614	3,943	2,568
当期純利益 (百万円)	1,338	1,530	2,047	3,173	1,649
資本金 (百万円)	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
発行済株式総数 (千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額 (百万円)	35,695	36,776	39,156	41,778	42,445
総資産額 (百万円)	60,261	61,040	69,127	67,567	63,261
1株当たり純資産額 (円)	1,633.02	1,682.49	1,791.38	1,906.77	1,948.15
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.21	70.00	93.63	145.02	75.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	60.2	56.6	61.8	67.1
自己資本利益率 (%)	3.8	4.2	5.4	7.8	3.9
株価収益率 (倍)	13.5	12.9	10.3	9.9	13.1
配当性向 (%)	57.2	50.0	37.4	27.6	53.1
従業員数 (人)	619	625	620	628	641

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第62期、第63期、第64期において、1株当たり純資産額の算定について、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。

また 1株当たり当期純利益金額の算定について、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソーシスインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。 ・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格 I S O 9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得。

年月	事項
平成11年 5月	・化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成11年10月	・ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。 ・本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成12年 1月	・情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年 3月	・東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年 9月	・有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併。
平成12年12月	・Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併。
平成13年 1月	・上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成13年 2月	・伊勢原事業所が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成14年 8月	・Hakuto Europe GmbH、Hakuto America, Inc.は、解散を決議し清算手続を開始。
平成14年 9月	・マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 1月	・事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成15年 3月	・ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	・Hakuto America, Inc.は、清算手続を完了。
平成16年12月	・Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成17年12月	・韓国にHakuto Korea Co., Ltd.を設立。
平成18年 1月	・中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.を設立。
平成18年 2月	・株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 5月	・株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成18年 9月	・モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現100%）。
平成19年10月	・マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社であるMicrotek Hongkong Ltd.を子会社化。
平成19年11月	・中国にMicrotek Shanghai Ltd.を設立。
平成20年 3月	・Hakuto Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡(売却)。
平成22年 2月	・伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)。
平成22年12月	・伯東企業（上海）有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd.より取得し、直接子会社化。
平成23年 7月	・アディクセンジャパン株式会社の株式100%を取得し、子会社化。
平成24年 6月	・アディクセンジャパン株式会社より全事業を譲受け、同社を清算。
平成24年 8月	・株式会社ルーフスの設立において49%を出資。
平成26年 6月	・芙蓉化学工業株式会社の全株式を譲渡(売却)。
平成26年10月	・韓国に支店（Hakuto Co., Ltd. Korea Branch）を開設。
平成28年 1月	・チェコ共和国にHakuto Czech s.r.o. を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

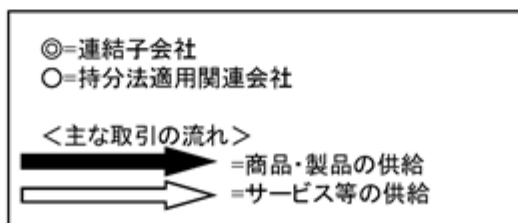
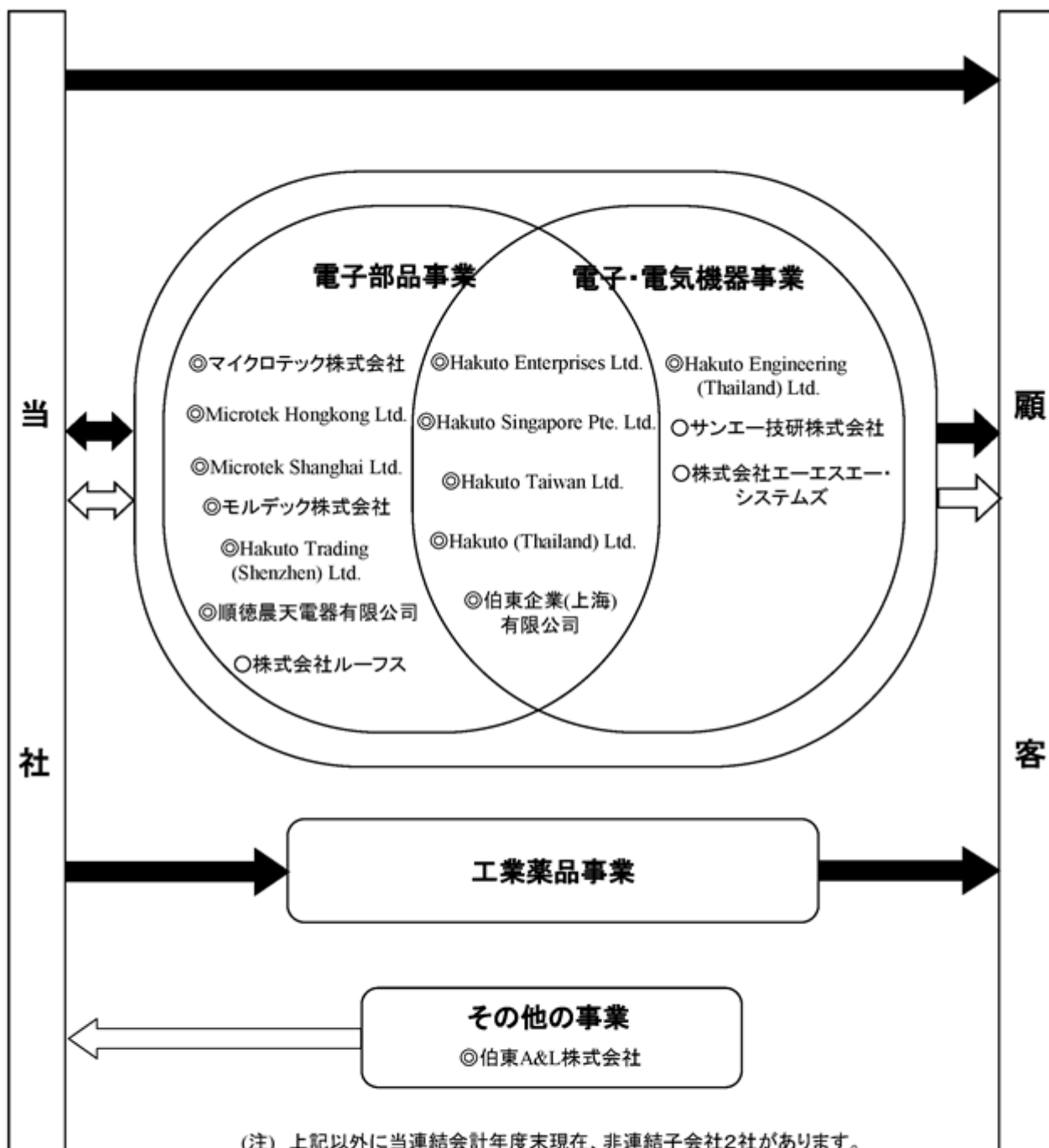
電子部品事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd. 及び関連会社株式会社ルーフスにおいても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。
連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。

電子・電気機器事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd.においても販売しております。
当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

工業薬品事業.....当社は石油・石油化学関連、紙パルプ関連等の製造・販売をしております。

その他の事業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 22,025千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任3名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,496千	電子部品事 業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 56,364千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売しているほか、電子・電 気機器の一部を当社から購入してい る。 役員の兼任3名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売しているほか、電子・電 気機器の一部を当社から購入してい る。 役員の兼任2名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	電子・電気 機器事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深圳市	R M B 5,000千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任2名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	499,325千円	電子部品事 業	100	当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任3名
マイクロテック株式会 社	東京都 新宿区	300,180千円	電子部品事 業	100	当社が資金の貸付を行っているほ か、電子部品の一部を当社から購入 又は当社へ販売している。 役員の兼任2名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 700千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 2,800千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
(持分法適用関連会社)					
サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	電子・電気 機器事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	電子・電気 機器事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。
株式会社ルーフス	東京都 立川市	10,000千円	電子部品事 業	49	電子部品の一部を当社から購入して いる。役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳晨天電器有限公司及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。
3. Hakuto Enterprises Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引控除前)

(1) 売上高	15,540百万円
(2) 経常利益	314百万円
(3) 当期純利益	275百万円
(4) 純資産額	3,798百万円
(5) 総資産額	6,085百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	638
電子・電気機器事業	266
工業薬品事業	137
その他の事業	95
全社(共通)	172
合計	1,308

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641	42.98	14.29	6,414,467

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	287
電子・電気機器事業	161
工業薬品事業	132
その他の事業	
全社(共通)	61
合計	641

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では安定した経済環境を受けて、ゼロ金利政策が解除されましたが、欧州においてはデフレからの脱却の道筋が見えぬ中で、隣接する中東及びアフリカからの難民問題や深刻化するテロに対するユーロ圏諸国の足並みがそろわない状況にあり、アジアでは中国経済の下振れが段々と表面化し、世界経済全体へのマイナス影響懸念が拡大しております。

これら世界経済が力強さを欠く中、我が国においてはマイナス金利が導入されて以降、円高株安の展開となりました。経済の急減速懸念から、消費税増税の先送りについての議論も活発化するなど、景況感の改善にはしばらく時間を要すると見込まれております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業向け車載関連製品の需要が堅調に推移した一方で、中国の景気減速の影響により、エレベーター、エアコンなどの住宅関連製品向けとスマートフォン向けの電子部品、関連部材、及び製造用設備の需要が減少し、第4四半期の急激な円高の影響もあり、アジアの新興国向けエレクトロニクス製品の輸出は伸び悩みました。

国内市場においては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の見直しの影響により、太陽電池用セル・モジュールの出荷量が大幅に減少いたしました。また、半導体市況の悪化により半導体製造装置市場も冷え込むなど、自動車関連以外の分野では低調となりました。

工業薬品関連では、紙・パルプ業界では市場の縮小が継続しており低調だったものの、化粧品業界はインバウンド消費の恩恵により堅調に推移いたしました。また、石油化学製品はアジア向け輸出が減速いたしました。石油精製業界向け商品の好調にも支えられ、全体では堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は1,162億96百万円(前期比11.3%減)となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は172億21百万円(同11.6%減)、連結販売費及び一般管理費は、143億15百万円(同5.7%減)となり、連結営業利益は29億6百万円(同32.5%減)、連結経常利益は28億73百万円(同36.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億34百万円(同40.0%減)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、自動車関連については電子部品の搭載数が年々増加傾向にあることに加えて、米国の自動車販売自体が好調であることから、車載関連製品は堅調が維持された一方で、ソーラーパネル等の太陽光発電関連製品は電気買い取り価格下落の影響により低迷いたしました。また、パソコンや白物家電市場向けコネクタも中国の景気減速により低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は880億98百万円(前年同期比11.3%減)、セグメント利益は11億52百万円(同60.8%減)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、真空機器は計測、分析市場向けに堅調に推移いたしました。LED向け化合物半導体製造装置は製品市況の悪化に伴う設備投資需要の減少を受けて伸び悩みました。半導体パッケージ向け露光装置、ラミネータ等につきましては顧客の設備投資計画の延伸等により、それぞれ計画を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は184億77百万円(前期比17.3%減)、セグメント利益は10億18百万円(同14.5%増)となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、紙・パルプ向け洗浄剤等が競争の激化により苦戦を強いられましたが、石油・石油化学向け重合禁止剤、石油精製用触媒、及びアルカシーランを主原料とする化粧品関連製品の販売は好調に推移いたしました。なお、前連結会計年度に工業薬品事業の子会社を売却いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96億94百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は5億87百万円（同32.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は7億7百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は26百万円（同26.0%増）となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは20億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは54億69百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額による4億23百万円の減少となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して37億61百万円減少し、当連結会計年度末は83億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額14億32百万円、法人税等の支払額11億14百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益28億36百万円、たな卸資産の減少額19億36百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは20億87百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には税金等調整前当期純利益50億54百万円等により42億96百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出2億59百万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円等の支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入5億24百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には有形固定資産の取得による支出4億73百万円等により3億74百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出21億40百万円、短期借入金の返済による支出(純)21億14百万円、配当金の支払額9億86百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは54億69百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長期借入金の返済による支出(純)21億76百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは36億58百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	56.8%	58.7%	56.2%	61.4%	66.5%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	26.6%	25.5%	38.0%	28.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	300.8%	1,461.9%	694.9%	214.5%	233.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1倍	6.3倍	16.8倍	49.9倍	34.5倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	1,134	89.1
工業薬品事業 (百万円)	5,398	98.6
合計 (百万円)	6,533	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	79,225	91.3
電子・電気機器事業 (百万円)	11,408	77.7
工業薬品事業 (百万円)	5,412	73.8
合計 (百万円)	96,045	88.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	88,263	89.1	19,614	100.8
電子・電気機器事業	20,209	95.3	5,718	143.5
工業薬品事業	9,671	100.9	652	96.6
その他の事業	707	99.7	-	-
合計	118,851	91.1	25,984	107.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	88,098	88.7
電子・電気機器事業 (百万円)	18,477	82.7
工業薬品事業 (百万円)	9,694	103.1
その他の事業 (百万円)	707	99.7
合計 (百万円)	116,978	88.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、中国経済の減速や為替の変動などのマクロ的要素に加え、業界再編の動きも顕著になってきており、ますます変化の激しい状況となっております。このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画の定量目標を達成するため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

収益基盤の強化

独自の高付加価値事業モデルを強化して、持続的な成長を実現するためには、当社グループの各事業のバランスの取れた成長が不可欠と考えられることから、既存の事業領域においては選択と集中を進め、今後成長が見込まれる分野に注力すべく、経営資源の効率的再配分や次世代基幹アイテムの育成に努めます。また、M&A戦略の活用によるプラスアルファの創出も優先課題として取り組んでまいります。

新市場、新規事業への積極的挑戦

エレクトロニクス分野では近年仕入先や得意先の再編が加速化していることから、特定の事業領域や取引先に依存することによる経営リスクを低減しながら、更に飛躍的な成長を実現するために、各事業部の新規事業開発部門において、スマートハウス事業、環境機器や医療機器分野など、従来のエレクトロニクスの枠にとらわれない新市場の開拓と事業領域の拡大に注力してまいります。

海外事業の強化

海外事業におきましては、アジアにおけるローカルビジネス重視の販売体制の確立と業務改革を推進するため、その両面を支える人材の確保と育成に努めるとともに、全体最適志向の組織体制を構築いたします。

また、自動運転など技術革新が著しいカーエレクトロニクス分野では、日系企業の開発、生産拠点がある欧米での拠点展開を進め、仕入先や得意先に対するプレゼンス向上を図ってまいります。

成長に資する経営管理の構築

昨年導入のコーポレートガバナンスコードの趣旨を踏まえ、当社グループはこれまでの「守り」の経営管理の更なる充実に加えて、成長に資する、いわゆる「攻め」の経営管理の構築にも取り組んでまいります。

具体的には、前述のM&A戦略や海外事業を担う人材の育成を図る人材戦略、基幹システムのグローバル展開による情報一元化を図るIT戦略、資本効率や株主還元などバランスシートの最適化を図る財務戦略、株主との建設的な対話を図るIR戦略など、それぞれの施策を着実に実行してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念(社是)のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。

企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にしてまいりました。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

・企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果を高めるとともに、それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらに一層の企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

(エレクトロニクス分野)

ユーザーオリエンテッド(顧客視点)に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

(ケミカル分野)

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。)につきましては、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により(当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。)、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する可能性があるため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の40%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
合計（百万円）	71,439	69,186	85,018	80,711	73,671
国内調達(百万円)	41,408	36,311	42,384	44,056	42,074
海外調達(百万円)	30,030	32,875	42,633	36,654	31,596

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	4,866	4,274	3,707	3,736	3,163
当期末残高(百万円)	4,274	3,707	3,736	3,163	1,003
平均利率	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	1.2%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	2,365	2,437	2,213	2,631	2,125
当期末残高(百万円)	2,437	2,213	2,631	2,125	1,296
平均利率	1.3%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	5,161	3,896	4,003	5,480	3,810
当期末残高(百万円)	3,896	4,003	5,480	3,810	2,498
平均利率	1.1%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%

(7) 回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュ・フロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.1	3.1	2.9	3.1	3.4
支払債務平均支払期間(月)	1.8	1.8	1.6	1.8	1.9

売掛債権平均回収期間 = ((前期末売掛債権 + 当期末売掛債権) ÷ 2) ÷ (当期売上高 ÷ 12)

支払債務平均支払期間 = ((前期末支払債務 + 当期末支払債務) ÷ 2) ÷ (当期仕入高 ÷ 12)

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形 + 電子記録債権

支払債務 = 買掛金 + 支払手形 + 電子記録債務

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は工業薬品事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業、自動車工場などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティケミカルズを提供しております。工業薬品関連においては新規原料の開発による各種プロセス薬剤の高性能化により、競合製品との差別化を図ると共に、自社生産により収益向上を目指してまいります。また、既存技術を軸にした新規分野への応用展開を加速させてまいります。

化粧品関連においてはオリジナル原料であるアルカシーランの販売とアルカシーランをベースにした処方によるODMビジネスを展開しております。2015年10月に当社ブランド化粧品の「TAEKO」美容液ファンデーションを上市いたしました。今後は「TAEKO」のブランド展開に注力してまいります。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油化学工業分野におけるプロセス用重合禁止剤の販売が引き続き順調であることから、他用途への応用について調査・検討しており、実機適用に向けてさらに段階を進めてまいります。また、前期に開発したゴム用消泡剤に対する顧客要求に応えるべく、製品ラインナップの拡充に着手しております。

水処理分野におきましては、小型冷水塔にも対応可能な一液型冷却水処理剤の開発に成功いたしました。これが契機となって電子産業分野への参入を果たしたことから、今後はさらに応用を重ね、新規分野の開拓に挑戦してまいります。

紙パルプ工業分野におきましては、クラフトパルプ用薬品が実機テストに進捗いたしました。操業効率向上に寄与する操業安定化剤、チップからより多くのパルプの製造を可能にするパルプ収率向上剤は、共に高い効果が認められたことから、今後はメカニズムの解析を進め、適用方法の最適化を追求してまいります。

化粧品関連

自社ブランドの販売にあたって、化粧品効果試験（長期使用）として、肌質診断装置を使ったモニター試験を実施した結果、マッサージによるくすみ改善効果、アルカシーラン配合化粧品連続使用による肌水分値およびキメの改善効果が確認されました。

また、「TAEKO」美容液ファンデーションのモニター試験においては、1週間の使用で肌水分値の改善が確認され、肌荒れの発生については比較対象製品に対する優位性が回答されております。

新規分野開発

建材製造用薬剤として開発に成功した濾水向上剤は、顧客実機テストにおける効果が認められたことから、今後の建材分野開拓の足掛かりとなるものと期待されます。また、当社エレクトロニクス事業における太陽光発電に関連するメンテナンス商品である、専用パネル洗浄剤の開発に成功いたしました。市販の製品では洗浄が困難な鳥の排泄物汚れ、廃棄ガス由来の油汚れの洗浄に高い効果を発揮し、汚れによる発電能力の低下を回復するもので、当社保有の太陽光発電装置での実地検証では、最大で約20%の改善により、設置当時レベルへの回復が確認されました。今後は全国に設置された太陽光発電装置のメンテナンス商品として拡販を計画しております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は151百万円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して53億91百万円（8.2%）減少いたしました。これは主に現金及び預金が40億71百万円減少したこと、及び商品及び製品が22億55百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億29百万円（6.1%）減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が3億70百万円減少したこと、機械及び装置が3億19百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して64億20百万円（7.8%）減少し、763億65百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して47億13百万円（18.3%）減少いたしました。これは主に短期借入金が29億88百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が18億86百万円減少したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して16億82百万円（26.8%）減少いたしました。これは主に長期借入金13億11百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して63億95百万円（20.0%）減少し、255億90百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24百万円（0.0%）減少し、507億74百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億41百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が8億31百万円減少したためであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は1,162億96百万円（前期比11.3%減）となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は172億21百万円（同11.6%減）、連結販売費及び一般管理費は、143億15百万円（同5.7%減）となり、連結営業利益は29億6百万円（同32.5%減）、連結経常利益は28億73百万円（同36.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億34百万円（同40.0%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フロー)の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新基幹システムの導入費用のほか、老朽化した資産の更新費用等に395百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資の概要は次の通りであります。

電子部品事業においては生産設備の増強費用等に33百万円、電子・電気機器事業においては19百万円、工業薬品事業においては老朽化した資産の更新費用等に106百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては新基幹システムの導入費用等に235百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積 ²)	無形固定 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	電子部品及 び電子・電 気機器	事務所	294	0	1,069 (761.91)	1,062	67	2,484	200
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市)	電子部品及 び電子・電 気機器	事務所 及び倉 庫	237	29	635 (9,728.05)	3	48	954	36
四日市工場・研究 所 (三重県四日市市)	工業薬品	工場・ 研究所	181	9	486 (17,699.44)	2	99	779	56
関西支店 (大阪府大阪市淀川 区)	電子部品及 び電子・電 気機器	事務所	7	-	-	-	5	12	70
伯東伊倉津太陽光 発電所 (三重県津市)	電子部品	太陽光 発電所	-	373	350	-	-	723	-
伯東滝川ほほえみ ソーラーパーク (北海道滝川市)	電子部品	太陽光 発電所	-	404	-	-	1	406	-
伯東福島太陽光発 電所 (福島県田村郡小野 町)	電子部品	太陽光 発電所	-	417	-	-	-	417	-
伯東登別太陽光発 電所 (北海道登別市)	電子部品	太陽光 発電所	-	426	-	-	-	426	-
伯東宮崎太陽光発 電所 (宮崎県小林市)	電子部品	太陽光 発電所	-	414	-	-	-	414	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両、工具器具及び備品、リース資産であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	146	721	48
伯東企業(上海)有限公司	本社 (上海)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	79	1,052	36
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	41	1,333	23
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	64	1,021	24
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	41	478	10

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備等の新設、改修及び除去等の計画については、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 から平成15年3月 31日まで	-	24,137,213	-	8,100	5,000	2,532

(注) 資本準備金の減少額は平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	33	63	110	14	5,479	5,726	-
所有株式数 (単元)	-	40,066	2,096	57,108	44,558	31,902	65,345	241,075	29,713
所有株式数の 割合(%)	-	16.62	0.87	23.69	18.48	13.23	27.11	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,214,751株は、「個人その他」に22,147単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。
3. 従業員持株E S O P信託口所有の株式1,348単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,395.0	9.92
高山 一郎	WOODSIDE CA. 94062 U.S.A	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE WA. 98004 U.S.A	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	MENLO PARK, CA 94025 U.S.A.	1,058.8	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	965.7	4.00
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	916.2	3.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, N.Y. 10013, U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	398.2	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	368.5	1.53
伯東従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	345.2	1.43
計	-	12,791.7	53.00

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,395.0千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 965.7千株

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する965.7千株には、「従業員持株E S O P信託口」の信託財産として保有する134,800株を含めております。

2. 上記のほか、自己株式2,214,751株(従業員持株E S O Pが所有する当社株式134,800株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。

自己株式 所有株式数 2,214,751株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.18%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,214,700 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,892,700	218,927	-
単元未満株式	普通株式 29,713	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,927	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式134,800株(議決権の数1,348個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,214,700	-	2,214,700	9.18
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	2,214,800	-	2,214,800	9.18

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)134,800株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「伯東従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

235,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月30日)での決議状況 (取得日 平成27年12月1日)	190,000	249,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	170,800	224,602,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,200	25,248,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.1	10.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.1	10.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	363	457,592
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託が取得した自己株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,214,751	-	2,214,751	-

(注)1. 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向30%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針と当事業年度の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において、1株当たり20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成27年12月に中間配当金として1株当たり20円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は40円となり、連結配当性向は43.0%となりました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

また、当事業年度において、自己株式170,800株（取得価額の総額224,602,000円）を取得いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会	441	20.0
平成28年5月13日 取締役会	438	20.0

（注）1．平成27年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2．平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	866	1,056	1,130	1,467	1,545
最低（円）	669	681	848	909	891

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,489	1,417	1,345	1,225	1,180	1,029
最低（円）	1,268	1,313	1,164	1,027	891	903

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	杉本 龍三郎	昭和29年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部長 平成15年4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業三部長 平成16年2月 電子デバイス事業部長 平成16年4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管理部長就任 平成18年4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成18年8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当就任 平成20年4月 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	38,340
取締役	専務執行役員管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼リスク管理担当兼コンプライアンス担当	高田 吉苗	昭和32年5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼経部長 平成15年6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼経部長 平成16年6月 取締役総合企画部長兼経部長兼情報システム部担当就任 平成19年6月 取締役経部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼経部長就任 平成20年6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼経部長就任 平成21年4月 常務取締役経営企画統括部長兼経部長就任 平成22年4月 常務取締役経営企画統括部長 平成23年6月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌兼リスク管理担当兼コンプライアンス担当 平成24年11月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長兼経部長兼リスク管理担当兼コンプライアンス担当 平成25年4月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長兼リスク管理担当兼コンプライアンス担当 平成27年6月 取締役専務執行役員管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼リスク管理担当兼コンプライアンス担当(現)	(注) 3	8,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行 役員電子 デバイス 第二事業 部長兼電 子コン ポーネン ト事業部 長兼海外 事業統括 部担当	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部A P営業 推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部A P営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コン ポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長就任 平成22年4月 取締役電子デバイス第二事業部担当兼 電子コンポーネント事業部長 平成23年3月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長 平成27年6月 取締役常務執行役員電子デバイス第二 事業部長兼電子コンポーネント事業部 長兼海外事業統括部担当(現)	(注) 3	6,700
取締役	執行役員 管理統括 部長兼総 務部長兼 伊勢原事 業所長兼 支店(管 理関係) 担当	新徳 布仁	昭和35年12月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 管理統括部人事部長 平成20年4月 管理統括部総務部長兼伊勢原事業所長 平成21年4月 管理統括部副統括部長兼総務部長兼伊 勢原事業所長 平成22年4月 管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業 所長 平成23年6月 取締役管理統括部長兼総務部長兼伊勢 原事業所長兼支店(管理関係)担当 伯東A&L株式会社代表取締役社長就任 (現) 平成25年4月 取締役管理統括部長兼総務部長兼伊勢 原事業所長兼関西支店長兼支店(管理 関係)担当 平成27年6月 取締役執行役員管理統括部長兼総務部 長兼伊勢原事業所長兼関西支店長兼支 店(管理関係)担当 平成28年4月 取締役執行役員管理統括部長兼総務部 長兼伊勢原事業所長兼支店(管理関係) 担当(現)	(注) 3	7,000
取締役	執行役員 電子機器 事業部長	北野 和信	昭和32年3月17日生	昭和57年1月 当社入社 平成20年4月 電子機器第一事業部営業三部長 平成22年4月 電子機器事業部営業二部長 平成23年7月 アディクセンジャパン株式会社代表取 締役社長就任 平成24年4月 電子機器事業部副事業部長 平成25年12月 電子機器事業部長 平成27年6月 取締役執行役員電子機器事業部長就任 (現)	(注) 3	3,800
取締役	執行役員 化学事業 部長	藤後 章	昭和33年4月21日生	昭和57年10月 当社入社 平成15年4月 化学事業部営業統括部部長(水処理担 当) 平成20年4月 化学事業部事業部長代理 平成22年4月 化学事業部副事業部長 平成27年4月 化学事業部長 平成27年6月 執行役員化学事業部長 平成28年6月 取締役執行役員化学事業部長就任 (現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高山 一郎	昭和33年1月3日生	昭和61年6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成2年5月 日本医師国家試験に合格 平成2年6月 当社取締役 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	1,058,923
取締役		近藤 惠嗣	昭和26年12月26日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和59年4月 司法修習終了 昭和59年4月 弁護士登録(現) 昭和59年4月 湯浅・原法律特許事務所入所 平成8年12月 湯浅(旧湯浅・原)法律特許事務所退所 平成9年3月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役		上條 正仁	昭和29年7月12日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成18年6月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役兼常務執行役員 平成20年6月 株式会社りそな銀行取締役兼専務執行役員 平成21年6月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役社長 平成26年4月 株式会社埼玉りそな銀行取締役会長 平成27年4月 りそな総合研究所株式会社理事長(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 クラリオン株式会社社外取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		中泉 敏	昭和26年4月22日生	昭和49年4月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士登録(現) 昭和58年12月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成13年8月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成25年6月 有限責任 あずさ監査法人退所 平成26年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	-
監査役		余田 幹男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成7年7月 札幌国税局総務部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現) 平成24年12月 株式会社ビルディング企画社外監査役(現) 平成25年6月 プリヴェ企業再生グループ株式会社社外監査役(現) 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役		水野 秀紀	昭和32年7月10日生	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成21年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長 平成23年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成24年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員コンプライアンス副担当 平成25年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 平成26年6月 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長就任(現) 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計						1,123,463

- (注) 1. 取締役近藤恵嗣及び上條正仁は、社外取締役であります。
2. 監査役中泉敏、余田幹男及び水野秀紀は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すために、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営の意思決定機能の充実化、迅速化と業務執行機能の強化を図ることを目的に、平成27年6月から執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在、取締役9名と執行役員7名（うち取締役兼務者5名）となっております。執行役員制度の概要は、次のとおりであります。

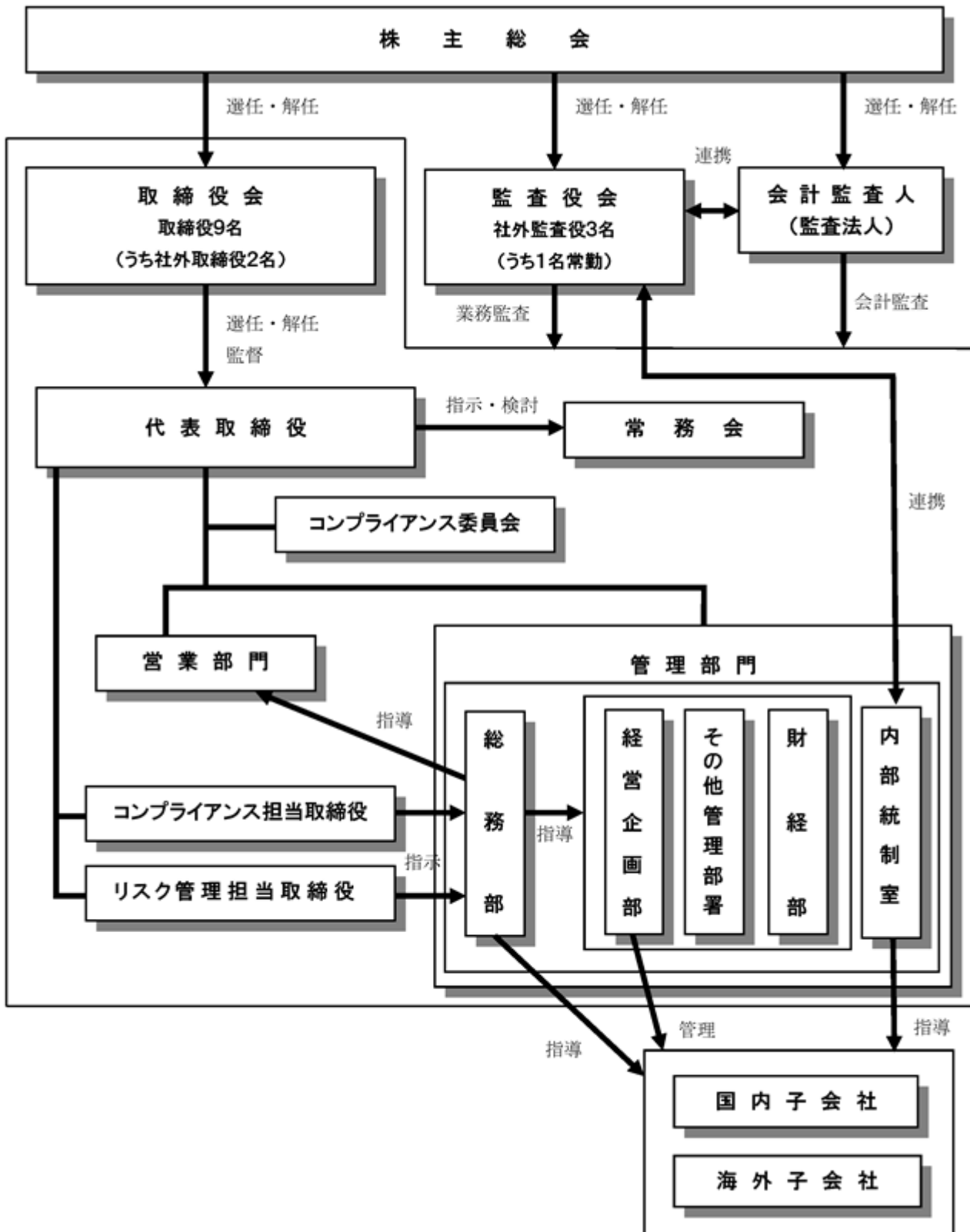
- ・執行役員の選任、解任は取締役会の決議により行う。
- ・取締役は、執行役員を兼務することができる。
- ・執行役員の任期は1年以内とし、再任を妨げない。
- ・執行役員の職務及び担当業務は、取締役会にて決定する。

また、原則月1回定時で開催している「取締役会」においては、取締役9名のうち、社外取締役を2名置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は代表取締役社長と取締役役付執行役員とで構成する「常務会」を原則月2回開催し、執行役員による月次事業報告等を通し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には、常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては、社外監査役3名（うち1名は常勤）を置き、コンプライアンス経営に注力しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、そのために、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考え、社外取締役、社外監査役を置き、監査役会及び常務会の設置を通じ、重要な業務執行について、チェック機能の強化を行っております。

また、今後の海外拠点のネットワーク拡大に伴い、商習慣等の違いによる様々なコンプライアンス上の問題の発生に備えるため、コンプライアンス委員会を設置するなど、海外を含む当社グループ全体の内部統制の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備の基本方針に関し、取締役会において以下のとおり決議しております。（制定決議日：平成18年5月10日、最終改定決議日：平成27年3月30日）

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 『伯東グループ企業倫理行動憲章』及びコンプライアンス上の諸規程を、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の行動規範とし、当社グループの取締役及び使用人に対し定期的を実施する研修等を通じて、法令及び社会倫理の遵守をすべての企業活動の前提とすることを徹底する。
- (b) コンプライアンスに関する統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命する。当該担当取締役の下、コンプライアンスを統括する総務部は、コンプライアンス・プログラムを整備し、当社グループ横断的なコンプライアンス体制を構築、維持する。また、内部統制室は、その実施状況、有効性等を監査する。
- (c) 倫理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス上の重要な事項を審議し、その結果を取締役に報告する。
- (d) 内部通報者保護規程に基づき、法令違反、社会倫理上疑義のある行為等について、使用人が直接コンプライアンス委員会に情報提供を行う手段として、当社グループ横断的な内部通報窓口を設置、運営する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）については、文書管理規程に従い、関連資料とともに保存、管理するものとし、必要に応じて少なくとも10年間は、閲覧可能な状態を維持する。
- (b) 情報セキュリティポリシー、電子情報管理規程及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、電子情報の保護、管理、活用の水準向上及び円滑化を図る。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスクに関する統括責任者としてリスク管理担当取締役を任命する。当該担当取締役の下、リスクを統括する総務部は、当社グループ横断的なリスク管理体制を構築する。
- (b) リスク管理担当取締役は、当社グループのリスクの種類毎に責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングする。
- (c) 当社グループ全体のリスクの現実化に伴う危機に備え、緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策及び再発防止対策を内容とする危機管理基本規程を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会による連結グループ経営計画の策定、当該経営計画に基づく各業務担当取締役による事業部門毎、子会社毎の業績目標と予算の設定及び月次・四半期業績管理の実施、取締役会及び常務会による月次・四半期業績のレビューと改善策の実施を内容とする経営管理システムを適切に運用して、取締役の職務執行の効率化を図る。
- (b) 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、常務会の合議制により慎重な意思決定を行う。
- (c) 取締役会の決定に基づく業務執行については、総合組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、国内・海外関係会社管理規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、これにより業務の効率的運営及びその責任体制を確立する。

ホ．会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 『伯東グループ企業倫理行動憲章』を当社グループの行動規範とし、これに基づき当社グループ各社において必要な諸規程を整備することにより、当社グループの内部統制システムを構築する。
- (b) コンプライアンス担当取締役及びリスク管理担当取締役は、各々子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、総務部は、これらを横断的に推進、管理する。
- (c) 子会社管理の担当部署は、国内・海外関係会社管理規程に基づき、子会社の業績、財務状況その他経営上の重要事項について、当社への定期的な報告を求め、また、当社グループの取締役が出席する責任者会議を定期的に行われ、子会社において重要な事象が発生した場合には、当該責任者会議において報告が行われる体制を整備するなど、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (d) 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告に係る信頼性を確保するため、当社グループ各社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備し、運用する。また、内部統制室は内部統制規程に従い、当該内部統制の有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて改善・是正に関する提言とともに、取締役会に報告する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から補助者を任命することとし、当該使用人の人事異動及び人事考課については、監査役会の事前同意を得る。また、当該使用人は、会社の業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令に服さないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、当社又は子会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、直ちに監査役会に報告するものとする。また、これにかかわらず、監査役は、必要に応じて取締役又は使用人に報告を求めることができる。

報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

- (b) 内部統制室は当社グループにおける内部監査の現状について、総務部は当社グループのコンプライアンス、リスク管理等の現状及び内部通報の状況について、それぞれ定期的に監査役に対し報告する。
- (c) 監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図るため、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- (b) 監査役は、その職務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家を利用することができ、その費用は当社が負担する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動をしております。

コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、また、社内と社外に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査グループを設置し、3名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループ及び会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。また、総務部・経理部等内部統制部門との間で、定期的に情報交換を行い、業務の適正の確保に努めております。

なお、常勤監査役中泉敏氏は公認会計士の資格を有しており、監査役余田幹男氏は税理士の資格を有しております。また、監査役水野秀紀氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を有しており、財務及び会計をはじめとした経営管理全般の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

社外取締役近藤恵嗣氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、取締役会の意思決定の透明性・遵法性を確保するための助言、提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役上條正仁氏は、株式会社埼玉りそな銀行の代表取締役社長を務められるなど、会社経営に関して豊富な経験を有しており、重要な経営判断に際しては意見表明、助言等を求め、取締役会の適正な意思決定の確保に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は、クラリオン株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中泉敏氏は、公認会計士として企業会計監査に関する専門的知見を有していることから、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しており常勤監査役を務めております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役余田幹男氏は、税理士として財務及び会計に精通し十分な見識を有していることから、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役水野秀紀氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、三菱UFJトラストビジネス株式会社の代表取締役社長であります。同社と当社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員： 森本泰行、細井友美子
 （なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士4名、その他9名

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	155	155	0	7
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	0	1
社外役員	27	27	0	6

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績連動報酬とで構成しております。

定額報酬は各役員の職位に応じて、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、当期純利益とROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	25
貸借対照表計上額（百万円）	6,273

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,198
セイコーエプソン株式会社	170,000	724
黒田電気株式会社	359,100	690
日本バルカー工業株式会社	708,000	220
三菱電機株式会社	149,090	212
佐島電機株式会社	257,300	209
DSGI TECHNOLOGIES INC	18,750	180
丸文株式会社	175,000	138
高千穂交易株式会社	123,200	125
日本管財株式会社	31,000	88
岩崎電気株式会社	337,000	76
株式会社アルバック	40,000	73
株式会社日立製作所	63,890	52
日本電気株式会社	137,054	48
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	36
日本シイエムケイ株式会社	105,042	32
ISA RIBER	175,784	30
イビデン株式会社	13,545	27
株式会社島津製作所	20,000	26
日本電子株式会社	39,479	24
大王製紙株式会社	17,774	18
日本ゼオン株式会社	8,003	8
株式会社グレイテクノス	20	1
株式会社ファインデバイス	150	0
Molecular Imprints, Inc.	398,905	0
WaveSplitter Technologies, Inc.	11,711	0
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	0

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,925
セイコーエプソン株式会社	340,000	618
黒田電気株式会社	359,100	605
佐鳥電機株式会社	257,300	187
三菱電機株式会社	152,333	179
エルナー株式会社	1,738,000	170
株式会社アルバック	40,000	147
高千穂交易株式会社	123,200	111
岩崎電気株式会社	337,000	61
日本シイエムケイ株式会社	105,471	46
日本電気株式会社	137,752	38
株式会社島津製作所	20,000	35
株式会社日立製作所	64,434	33
ISA RIBER	175,784	25
日本電子株式会社	41,670	23
イビデン株式会社	14,736	20
大王製紙	17,774	16
蛇の目ミシン工業株式会社	27,200	16
日本ゼオン株式会社	8,714	6
株式会社グレイテクノス	20	1
株式会社ファインデバイス	150	0
WaveSplitter Technologies, Inc.	11,711	0
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	0
MAGIC LEAP, INC.	10,692	0
DSGI TECHNOLOGIES INC	18,750	0

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	3	52	-
計	49	3	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、55百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、46百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

基幹システム導入に際して検討する内部統制及び財務報告に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集につとめております。

また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,437	8,366
受取手形及び売掛金	32,874	33,550
商品及び製品	18,096	15,840
仕掛品	44	49
原材料及び貯蔵品	559	508
繰延税金資産	784	746
その他	1,378	1,629
貸倒引当金	128	35
流動資産合計	66,046	60,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,360	2 5,369
減価償却累計額	4,249	4,334
建物及び構築物(純額)	1,111	1,034
機械及び装置	2 4,832	2 4,847
減価償却累計額	2,231	2,565
機械及び装置(純額)	2,600	2,281
土地	3,080	3,080
その他	2 4,143	2 3,901
減価償却累計額	3,642	3,448
その他(純額)	501	453
有形固定資産合計	7,293	6,850
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,324	1 7,329
退職給付に係る資産	383	12
繰延税金資産	40	30
その他	436	438
貸倒引当金	71	60
投資その他の資産合計	8,112	7,749
固定資産合計	16,739	15,709
資産合計	82,785	76,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,649	12,762
電子記録債務	2,141	2,547
短期借入金	5,288	2,300
リース債務	61	44
未払法人税等	531	460
賞与引当金	936	927
役員賞与引当金	66	-
製品保証引当金	12	12
その他	2,019	1,937
流動負債合計	25,706	20,993
固定負債		
長期借入金	3,810	2,498
リース債務	54	29
繰延税金負債	1,998	1,664
役員退職慰労引当金	19	22
退職給付に係る負債	364	371
その他	33	10
固定負債合計	6,280	4,597
負債合計	31,986	25,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	34,714	35,756
自己株式	3,932	4,109
株主資本合計	46,172	47,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	3,410
繰延ヘッジ損益	7	28
為替換算調整勘定	1,663	831
退職給付に係る調整累計額	235	474
その他の包括利益累計額合計	4,626	3,738
純資産合計	50,799	50,774
負債純資産合計	82,785	76,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	131,073	116,296
売上原価	1 111,591	1 99,074
売上総利益	19,481	17,221
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,434	5,224
賞与引当金繰入額	941	885
退職給付費用	504	477
その他	2 8,293	2 7,727
販売費及び一般管理費合計	15,174	14,315
営業利益	4,307	2,906
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	179	242
為替差益	77	-
持分法による投資利益	13	-
その他	101	138
営業外収益合計	391	390
営業外費用		
支払利息	88	60
為替差損	-	229
クレーム処理費	22	54
持分法による投資損失	-	22
その他	31	56
営業外費用合計	142	423
経常利益	4,555	2,873
特別利益		
固定資産売却益	3 218	3 1
投資有価証券売却益	3	280
子会社株式売却益	6 240	-
特別配当金	7 107	-
その他	20	4
特別利益合計	589	286
特別損失		
固定資産除売却損	4 10	4 5
投資有価証券評価損	-	236
子会社株式評価損	-	81
リース解約損	27	-
減損損失	5 50	-
その他	2	0
特別損失合計	91	323
税金等調整前当期純利益	5,054	2,836
法人税、住民税及び事業税	1,363	988
法人税等調整額	296	186
法人税等合計	1,660	801
当期純利益	3,394	2,034
親会社株主に帰属する当期純利益	3,394	2,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,394	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	205
繰延ヘッジ損益	70	21
為替換算調整勘定	1,356	831
退職給付に係る調整額	71	239
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,128	1,887
包括利益	4,676	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,676	1,146
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	31,777	3,982	43,183
会計方針の変更による累積的影響額			316		316
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	7,289	32,093	3,982	43,500
当期変動額					
剰余金の配当			773		773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,394		3,394
自己株式の処分				50	50
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,620	50	2,671
当期末残高	8,100	7,289	34,714	3,932	46,172

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,280	63	306	306	3,344	46,528
会計方針の変更による累積的影響額						316
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,280	63	306	306	3,344	46,844
当期変動額						
剰余金の配当						773
親会社株主に帰属する当期純利益						3,394
自己株式の処分						50
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	70	1,356	71	1,282	1,282
当期変動額合計	74	70	1,356	71	1,282	3,954
当期末残高	3,206	7	1,663	235	4,626	50,799

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	34,714	3,932	46,172
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	7,289	34,714	3,932	46,172
当期変動額					
剰余金の配当			993		993
親会社株主に帰属する当期純利益			2,034		2,034
自己株式の処分				47	47
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,041	177	863
当期末残高	8,100	7,289	35,756	4,109	47,035

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,206	7	1,663	235	4,626	50,799
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	7	1,663	235	4,626	50,799
当期変動額						
剰余金の配当						993
親会社株主に帰属する当期純利益						2,034
自己株式の処分						47
自己株式の取得						225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	21	831	239	887	887
当期変動額合計	203	21	831	239	887	24
当期末残高	3,410	28	831	474	3,738	50,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,054	2,836
減価償却費	1,095	1,053
減損損失	50	-
賞与引当金の増減額(は減少)	75	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	20
受取利息及び受取配当金	198	252
支払利息	88	60
持分法による投資損益(は益)	13	22
子会社株式売却損益(は益)	240	-
子会社株式評価損	-	81
投資有価証券売却損益(は益)	3	280
投資有価証券評価損益(は益)	-	236
固定資産除売却損益(は益)	207	4
未払消費税等の増減額(は減少)	38	38
売上債権の増減額(は増加)	2,887	1,432
たな卸資産の増減額(は増加)	1,521	1,936
仕入債務の増減額(は減少)	1,425	950
その他	126	320
小計	5,841	2,976
利息及び配当金の受取額	315	262
利息の支払額	86	60
法人税等の還付額	17	23
法人税等の支払額	1,792	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296	2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,013	-
定期預金の払戻による収入	1,028	290
有形固定資産の取得による支出	473	201
有形固定資産の売却による収入	315	1
無形固定資産の取得による支出	344	193
投資有価証券の取得による支出	9	259
投資有価証券の売却による収入	9	524
関係会社出資金の払込による支出	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	170	-
その他	57	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,568	27,947
短期借入金の返済による支出	30,272	30,062
リース債務の返済による支出	71	65
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	2,876	2,140
自己株式の純増減額(は増加)	57	161
配当金の支払額	765	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,658	5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	993	3,761
現金及び現金同等物の期首残高	11,133	12,127
現金及び現金同等物の期末残高	12,127	18,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社Hakuto California, Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、Hakuto Czech s.r.o.は、当連結会計年度に新規設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズ及び株式会社ルーフスであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Hakuto California, Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Hakuto Czech s.r.o.は、当連結会計年度に新規設立いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

順徳晨天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1億79百万円、183,300株、当連結会計年度1億31百万円、134,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2億7百万円、当連結会計年度1億61百万円。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,034百万円	938百万円
投資有価証券(出資金)	-	100

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	3百万円
機械及び装置	84	84
その他	2	2
計	92	89

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	116百万円	111百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	136百万円	151百万円

すべて一般管理費に含まれております。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	215百万円	- 百万円
その他有形固定資産	2	1

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械及び装置	-	0
その他有形固定資産	7	0
無形固定資産	1	4

5. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア
神奈川県伊勢原市	遊休資産	器具及び備品

当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない自社利用ソフトウェア、器具及び備品について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を50百万円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、自社利用ソフトウェア27百万円、器具及び備品22百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

6．子会社株式売却益

当社連結子会社であった芙蓉化学工業株式会社の全株式を売却したことに伴う売却益を計上しております。

7．特別配当金

投資先の組織再編に伴う配当金の受領によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322百万円	258百万円
組替調整額	5	49
税効果調整前	327	208
税効果額	251	3
その他有価証券評価差額金	76	205
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	41
組替調整額	98	10
税効果調整前	109	30
税効果額	38	9
繰延ヘッジ損益	70	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,356	831
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,356	831
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,356	831
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	75	392
組替調整額	54	56
税効果調整前	130	335
税効果額	59	95
退職給付に係る調整額	71	239
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	1
組替調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,282	887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式				
普通株式(注)	2,278,812	308	52,190	2,226,930
合計	2,278,812	308	52,190	2,226,930

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式がそれぞれ、235,400株、183,300株含まれております。
2. 自己株式の減少株式数には、従業員持株E S O P信託が従業員持株会に売却した数が、52,100株含まれております。
3. 自己株式の株式数の変動は上記を除き、単元未満株式の買取による増加308株、及び、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	441	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	331	15円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口所有の当社株式に対する配当金(平成26年5月15日決議分4百万円、平成26年10月31日決議分3百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	552	利益剰余金	25円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口所有の当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式				
普通株式（注）	2,226,930	171,163	48,500	2,349,593
合計	2,226,930	171,163	48,500	2,349,593

- （注） 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式がそれぞれ、183,300株、134,800株含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加171,163株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,800株、単元未満株式の買取による増加363株であります。
3. 自己株式の株式数の減少48,500株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	552	25円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	441	20円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口所有の当社株式に対する配当金（平成27年5月15日決議分4百万円、平成27年10月30日決議分3百万円）が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	438	利益剰余金	20円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口所有の当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,437百万円	8,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310	-
現金及び現金同等物	12,127	8,366

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子部品事業における生産設備(その他有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(その他有形固定資産)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、コンピュータ端末機用ソフトウェアで(無形固定資産)あります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	275	218
1年超	180	134
合計	455	353

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては財務部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、財務部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,437	12,437	-
(2)受取手形及び売掛金	32,874	32,874	-
(3)投資有価証券	6,095	6,095	-
資産計	51,407	51,407	-
(4)支払手形及び買掛金	14,649	14,649	-
(5)電子記録債務	2,141	2,141	-
(6)短期借入金	3,163	3,163	-
(7)長期借入金(1)	5,935	5,971	35
負債計	25,889	25,925	35
デリバティブ取引(2)	(29)	(29)	-

(1)1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,366	8,366	-
(2)受取手形及び売掛金	33,550	33,550	-
(3)投資有価証券	6,276	6,276	-
資産計	48,193	48,193	-
(4)支払手形及び買掛金	12,762	12,762	-
(5)電子記録債務	2,547	2,547	-
(6)短期借入金	1,003	1,003	-
(7)長期借入金(1)	3,795	3,842	47
負債計	20,109	20,156	47
デリバティブ取引(2)	65	65	-

(1)1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社株式、関連会社株式 及び関係会社出資金	1,034	1,038
非上場株式	194	14

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	12,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,874	-	-	-
合計	45,311	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	8,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,550	-	-	-
合計	41,916	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	2,125	1,311	1,093	788	476	139

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	1,296	1,093	788	476	139	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,035	1,499	4,535
	小計	6,035	1,499	4,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60	60	0
	小計	60	60	0
合計		6,095	1,560	4,535

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,144	1,367	4,776
	小計	6,144	1,367	4,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132	146	13
	小計	132	146	13
合計		6,276	1,514	4,762

4. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9	3	-
合計	9	3	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	524	280	-
合計	524	280	-

5. 減損処理を行った有価証券
 当連結会計年度において、有価証券について317百万円(その他有価証券の株式236百万円、子会社株式81百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,749	-	58	58
	円	20	-	3	3
	為替予約取引 買建				
	米ドル	4,311	-	44	44
	ユーロ	252	-	7	7
	円	153	-	1	1
合計		11,488	-	18	18

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,175	-	127	127
	円	-	-	-	-
	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,277	-	24	24
	ユーロ	307	-	2	2
	円	179	-	1	1
合計		9,939	-	107	107

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	113	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	248	-	2
	ユーロ		181	-	5
	加ドル		280	39	8
	スイスフラン		44	-	0
合 計			868	39	10

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	579	159	29
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	810	92	36
	ユーロ		230	-	1
	加ドル		317	-	32
合 計			1,938	251	41

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,464	961	(注)
合 計			1,464	961	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	961	493	(注)
合 計			961	493	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,893	百万円	2,561	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	492		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,400		2,561	
勤務費用	195		199	
利息費用	25		26	
数理計算上の差異の発生額	6		357	
退職給付の支払額	82		100	
その他	16		12	
退職給付債務の期末残高	2,561		3,031	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,581	百万円	2,813	百万円
期待運用収益	33		35	
数理計算上の差異の発生額	80		34	
事業主からの拠出額	192		206	
退職給付の支払額	75		98	
その他	0		0	
年金資産の期末残高	2,813		2,922	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	243	百万円	234	百万円
退職給付費用	63		46	
退職給付の支払額	1		5	
制度への拠出額	24		23	
連結範囲の変更による減少	47		-	
その他	1		1	
退職給付に係る負債の期末残高	234		250	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,561百万円	3,031百万円
年金資産	2,813	2,922
非積立型制度の退職給付債務	252	108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234	250
	18	358
退職給付に係る資産	383	12
退職給付に係る負債	364	371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	358

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	195百万円	199百万円
利息費用	25	26
期待運用収益	33	35
数理計算上の差異の費用処理額	54	56
簡便法で計算した退職給付費用	63	46
その他	-	15
確定給付制度に係る退職給付費用	305	307

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	130百万円	335百万円
合計	130	335

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	342百万円	676百万円
合計	342	676

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	2,502百万円	2,587百万円
債券	240	262
株式	59	48
その他	11	24
合計	2,813	2,922

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度137百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	64,095百万円	66,529百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	74,595	69,961
差引額	10,500	3,432

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.3% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 該当ありません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,401百万円）及び剰余金過不足額（前連結会計年度900百万円の余剰）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）54百万円、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）56百万円であります。

5. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京機器厚生年金基金は、平成28年3月25日付で厚生労働大臣の許可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

なお、平成28年3月31日より選択制確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	5百万円	6百万円
賞与引当金	282	258
退職給付に係る負債	89	88
貸倒引当金	34	29
たな卸資産評価損	357	380
投資有価証券評価損	256	293
会員権評価損	3	-
減価償却超過額	40	24
連結受入資産評価差額	313	284
減損損失	245	224
未実現たな卸資産売却益	74	33
税務上の繰越欠損金	554	377
その他	280	226
繰延税金資産小計	2,538	2,228
評価性引当額	1,496	1,276
繰延税金資産合計	1,041	951
繰延税金負債		
有価証券評価差額	1,350	1,353
在外子会社留保利益	695	446
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る資産	123	3
その他	45	35
繰延税金負債合計	2,215	1,839
繰延税金負債の純額	1,173	887

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	784百万円	746百万円
固定資産 - 繰延税金資産	40	30
固定負債 - 繰延税金負債	1,998	1,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額	1.7	4.0
交際費等損金不算入額	0.5	0.9
外国子会社配当金源泉税	0.9	1.9
控除対象外外国源泉税	0.2	0.4
住民税均等割	0.7	1.3
海外子会社適用税率差異	5.9	6.0
海外留保金課税	2.7	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	1.0
法人税額の特別控除額	0.5	1.0
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	28.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	99,301	22,343	9,399	27	131,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	681	681
計	99,301	22,343	9,399	709	131,754
セグメント利益	2,940	889	443	20	4,293
その他の項目					
減価償却費	926	118	51	-	1,095

- (注) 1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	88,098	18,477	9,694	25	116,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	682	682
計	88,098	18,477	9,694	707	116,978
セグメント利益	1,152	1,018	587	26	2,784
その他の項目					
減価償却費	900	107	45	-	1,053

- (注) 1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,754	116,978
連結会社間取引消去	681	682
連結財務諸表の売上高	131,073	116,296

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,293	2,784
のれんの償却額	5	5
その他の調整額	18	126
連結財務諸表の営業利益	4,307	2,906

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
75,287	54,816	968	131,073

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,623	45,676	1,996	116,296

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	-	22	27	-	50

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	0	4	-	-	5
当期末残高	0	8	-	-	9

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	0	4	-	-	5
当期末残高	0	3	-	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,318.50円	1株当たり純資産額	2,330.43円
1株当たり当期純利益金額	155.08円	1株当たり当期純利益金額	93.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(平成27年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は183,300株、期中平均株式数は208,935株、当連結会計年度(平成28年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は134,800株、期中平均株式数は159,548株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,394	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,394	2,034
普通株式の期中平均株式数(株)	21,886,976	21,876,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,163	1,003	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,125	1,296	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	44	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,810	2,498	0.8	平成29~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54	29	1.2	平成29~33年
合計	9,214	4,872	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	1,093	788	476	139
リース債務(百万円)	16	9	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,215	59,959	89,104	116,296
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,219	2,002	2,716	2,836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	832	1,376	1,807	2,034
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.98	62.79	82.52	93.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.98	24.81	19.72	10.50

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,767	2,705
受取手形	1 3,164	1 4,372
売掛金	1 21,652	1 22,724
商品及び製品	12,720	11,528
仕掛品	20	20
原材料及び貯蔵品	468	428
前渡金	218	684
前払費用	140	141
繰延税金資産	668	662
未収入金	1 417	1 380
その他	1 358	1 229
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	46,584	43,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 823	2 764
構築物	34	32
機械及び装置	2,409	2,126
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	199	206
土地	2,623	2,623
リース資産	92	62
建設仮勘定	1	18
有形固定資産合計	6,186	5,839
無形固定資産		
のれん	8	3
借地権	20	20
ソフトウェア	1,068	1,001
ソフトウェア仮勘定	197	46
その他	20	20
無形固定資産合計	1,315	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	6,248	6,273
関係会社株式	2,968	2,882
関係会社出資金	-	100
関係会社長期貸付金	1 4,215	1 3,292
破産更生債権等	33	27
前払年金費用	715	672
その他	226	220
貸倒引当金	926	1,008
投資その他の資産合計	13,480	12,461
固定資産合計	20,982	19,394
資産合計	67,567	63,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	54
電子記録債務	1 2,164	1 2,590
買掛金	1 10,964	1 9,883
短期借入金	1 2,667	1 556
1年内返済予定の長期借入金	2,081	1,296
リース債務	47	35
未払金	1 78	1 44
未払費用	1 980	1 795
未払法人税等	315	298
前受金	295	509
預り金	40	11
賞与引当金	724	719
役員賞与引当金	66	-
製品保証引当金	12	12
その他	36	51
流動負債合計	20,518	16,859
固定負債		
長期借入金	3,795	2,498
リース債務	42	26
繰延税金負債	1,402	1,422
役員退職慰労引当金	1	1
長期預り保証金	29	8
固定負債合計	5,270	3,956
負債合計	25,789	20,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金	2,532	2,532
その他資本剰余金	4,756	4,756
資本剰余金合計	7,289	7,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
別途積立金	16,000	16,000
繰越利益剰余金	11,131	11,786
利益剰余金合計	27,131	27,786
自己株式	3,932	4,109
株主資本合計	38,589	39,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,407
繰延ヘッジ損益	7	28
評価・換算差額等合計	3,188	3,379
純資産合計	41,778	42,445
負債純資産合計	67,567	63,261

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3 93,457	3 87,788
売上原価	1, 3 80,211	1, 3 75,616
売上総利益	13,246	12,171
販売費及び一般管理費	2, 3 10,815	2, 3 10,581
営業利益	2,430	1,590
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3 1,515	3 1,156
為替差益	73	-
その他	3 46	3 61
営業外収益合計	1,635	1,218
営業外費用		
支払利息	3 73	3 50
為替差損	-	113
クレーム処理費	22	54
その他	3 27	3 22
営業外費用合計	123	240
経常利益	3,943	2,568
特別利益		
固定資産売却益	4 215	-
子会社株式売却益	5 53	-
投資有価証券売却益	-	275
関係会社貸倒引当金戻入額	75	-
特別配当金	6 107	-
特別利益合計	451	275
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
減損損失	50	-
投資有価証券評価損	-	236
関係会社株式評価損	-	86
関係会社貸倒引当金繰入額	-	96
その他	2	0
特別損失合計	57	424
税引前当期純利益	4,337	2,420
法人税、住民税及び事業税	968	739
法人税等調整額	196	31
法人税等合計	1,164	771
当期純利益	3,173	1,649

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	8,414	24,414
会計方針の変更による累積的影響額							316	316
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	8,731	24,731
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							773	773
当期純利益							3,173	3,173
自己株式の処分								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	2,400	2,400
当期末残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	11,131	27,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,982	35,821	3,272	63	3,335	39,156
会計方針の変更による累積的影響額		316				316
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,982	36,138	3,272	63	3,335	39,473
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		773				773
当期純利益		3,173				3,173
自己株式の処分	50	50				50
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75	70	146	146
当期変動額合計	50	2,451	75	70	146	2,304
当期末残高	3,932	38,589	3,196	7	3,188	41,778

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	11,131	27,131
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	11,131	27,131
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							993	993
当期純利益							1,649	1,649
自己株式の処分								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	655	655
当期末残高	8,100	2,532	4,756	7,289	0	16,000	11,786	27,786

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,932	38,589	3,196	7	3,188	41,778
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,932	38,589	3,196	7	3,188	41,778
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						-
剰余金の配当		993				993
当期純利益		1,649				1,649
自己株式の処分	47	47				47
自己株式の取得	225	225				225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			211	21	190	190
当期変動額合計	177	477	211	21	190	667
当期末残高	4,109	39,066	3,407	28	3,379	42,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

(3) ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,636百万円	3,191百万円
長期金銭債権	4,215	3,292
短期金銭債務	1,714	2,291

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6百万円	3百万円
計	6	3

3. 保証債務

関係会社の、仕入先への債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
マイクロテック株式会社	41百万円	マイクロテック株式会社 53百万円
合計	41	合計 53

上記仕入債務の外貨建金額は前事業年度339千米ドル、当事業年度470千米ドルです。

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,868百万円	12,317百万円
当期商品仕入高	78,368	71,135
合計	89,237	83,452
商品期末たな卸高	12,317	11,147
商品売上原価	76,919	72,305
製品売上原価		
製品期首たな卸高	360	403
当期製品製造原価	3,333	3,289
合計	3,694	3,692
製品期末たな卸高	403	381
製品売上原価	3,291	3,310
売上原価合計	80,211	75,616

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	3,224百万円	3,252百万円
賞与引当金繰入額	688	668
退職給付費用	334	351
減価償却費	569	598

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,686百万円	17,306百万円
仕入高	3,994	2,791
その他の営業取引高	920	889
営業取引以外の取引高	1,353	926

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	215	-
計	215	-

5. 子会社株式売却益

当社連結子会社であった芙蓉化学工業株式会社の全株式を売却したことに伴う売却益を計上しております。

6. 特別配当金

投資先の組織再編に伴う配当金の受領によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,788百万円、関連会社株式94百万円、関係会社出資金100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,869百万円、関連会社株式99百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	239百万円	221百万円
貸倒引当金	303	312
たな卸資産評価損	338	356
関係会社株式等評価損	586	581
投資有価証券評価損	239	286
減価償却超過額	40	23
減損損失	118	109
その他	255	205
繰延税金資産小計	2,123	2,097
評価性引当額	1,276	1,298
繰延税金資産合計	846	799
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	1,349	1,353
前払年金費用	231	206
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,580	1,559
繰延税金負債の純額	733	759

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	1.3	4.9
交際費等損金不算入額	0.5	0.9
住民税均等割	0.7	1.3
受取配当金等益金不算入額	10.5	11.6
外国子会社配当金源泉税	1.0	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.1
法人税額の特別控除額	0.5	1.1
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	31.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	823	8	-	67	764	3,301
	構築物	34	2	-	4	32	311
	機械及び装置	2,409	18	-	301	2,126	1,620
	車両運搬具	3	5	-	3	4	42
	工具、器具及び備品	199	96	0	88	206	2,038
	土地	2,623	-	-	-	2,623	-
	リース資産	92	27	4	53	62	203
	建設仮勘定	1	32	14	-	18	-
	計	6,186	191	19	518	5,839	7,518
無形固 定資産	のれん	8	-	-	4	3	19
	借地権	20	-	-	-	20	-
	ソフトウェア	1,068	324	1	390	1,001	1,101
	ソフトウェア仮勘定	197	100	251	-	46	-
	その他	20	-	-	-	20	2
	計	1,315	424	252	395	1,092	1,123

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

基幹システム等、開発費用

324百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	938	116	35	1,019
賞与引当金	724	719	724	719
役員賞与引当金	66	-	66	-
製品保証引当金	12	12	12	12
役員退職慰労引当金	1	-	-	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月10日、平成28年1月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伯東株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

伯 東 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。